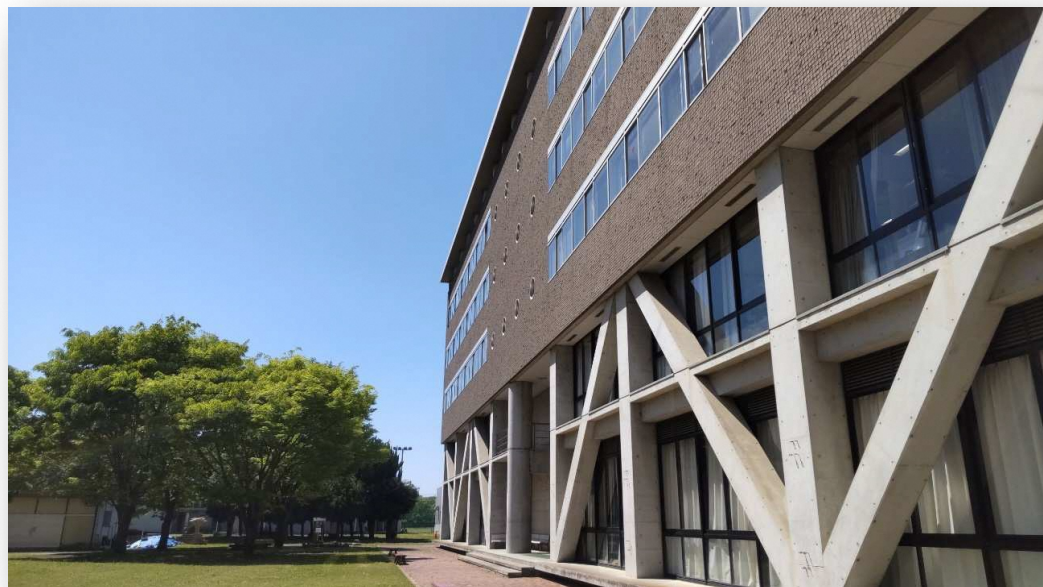


# 令和2年度 決算概要書



公立大学法人  
前橋工科大学

## 目 次

	ページ
1 決算の概況	1
(1) 学部学生数	1
(2) 大学院学生数	1
(3) 就職・進学の様況	1
(4) 入試の様況	1
(5) 主な事業とその経費	2
(6) 収支様況と利益剰余金	3
2 貸借対照表	4
3 損益計算書	5
4 利益の処分に關する書類	5
5 キャッシュフロー計算書	6
6 行政サービス実施コスト計算書	7
7 決算報告書	8

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税込方式です。



# 1 決算の概況

## (1) 学部学生数 (令和2年5月1日現在)

単位:人

区 分	入学定員	編入学定員	総定員	1年	2年	3年	4年	合 計	性別	
									男子	女子
社会環境工学科	47	0	188	50	49	52	61	212	177	35
建築学科	51	0	204	56	56	51	63	226	148	78
生命情報学科	43	0	172	50	49	50	64	213	180	33
システム生体工学科	43	0	172	44	53	43	53	193	162	31
生物工学科	43	0	172	48	49	44	55	196	95	101
総合デザイン工学科	40	(各1)2	165	45	45	43	52	185	116	69
合 計	267	2	1,073	293	301	283	348	1,225	878	347
出身地	市 内			15	23	8	21	67		
	県内(市内除く)			54	67	54	51	226		
	県 外			224	211	221	276	932		
合 計				293	301	283	348	1,225		

## (2) 大学院学生数 (令和2年5月1日現在)

単位:人

区 分	入学定員	総定員	1年	2年	3年	合 計	性別	
							男子	女子
建設工学専攻	10	20	9	10		19	15	4
建築学専攻	12	24	7	14		21	18	3
生命情報学専攻	10	20	2	5		7	6	1
システム生体工学専攻	10	20	7	14		21	19	2
生物工学専攻	6	12	9	6		15	9	6
前期課程合計	48	96	34	49		83	67	16
環境・生命工学専攻	4	12	5	5	9	19	19	0
後期課程合計	4	12	5	5	9	19	19	0

## (3) 就職・進学状況 (令和3年3月卒業者)

単位:人、%

区 分	卒業・修了者	就職希望者	就職者	就職率	大学院進学	専門学校進学	その他
社会環境工学科	49	43	43	100.0	6	0	0
建築学科	55	37	33	89.2	16	0	6
生命情報学科	42	29	26	89.7	11	0	5
システム生体工学科	46	22	22	100.0	23	0	1
生物工学科	45	22	21	95.5	21	0	3
総合デザイン工学科	40	33	33	100.0	2	1	4
学 部 合 計	277	186	178	95.7	79	1	19
大学院前期課程合計	43	41	41	100.0	1	0	0
大学院後期課程合計	4	0	0	-	0	0	0

## (4) 入試の状況 (令和3年度入学試験)

単位:人、%

区 分		R3	R2	増 減	伸び率
社会環境工学科	志願者数	185	268	△ 83	△ 31.0
	受験者数	105	148	△ 43	△ 29.1
	入学者数	61	50	11	22.0
建築学科	志願者数	257	322	△ 65	△ 20.2
	受験者数	172	216	△ 44	△ 20.4
	入学者数	54	56	△ 2	△ 3.6
生命情報学科	志願者数	251	374	△ 123	△ 32.9
	受験者数	99	170	△ 71	△ 41.8
	入学者数	45	50	△ 5	△ 10.0
システム生体工学科	志願者数	170	145	25	17.2
	受験者数	105	91	14	15.4
	入学者数	51	44	7	15.9
生物工学科	志願者数	174	218	△ 44	△ 20.2
	受験者数	104	143	△ 39	△ 27.3
	入学者数	47	48	△ 1	△ 2.1
総合デザイン工学科	志願者数	95	215	△ 120	△ 55.8
	受験者数	51	142	△ 91	△ 64.1
	入学者数	32	45	△ 13	△ 28.9
合 計	志願者数	1,132	1,542	△ 410	△ 26.6
	受験者数	636	910	△ 274	△ 30.1
	入学者数	290	293	△ 3	△ 1.0

## (5) 主な事業とその経費

### 【新規、臨時】

- |   |             |
|---|-------------|
| ① 142講義室上下2段ホワイトボード設置   | 1,606,000 円 |
| ② 大学入学者選抜改革に対応する新システム導入<br>・主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度を適切に評価する<br>J-Bridgeシステムの導入と既存Web出願システムの改修 | 1,379,400 円 |
| ③ 入試問題検討委託料   | 1,006,500 円 |
| ④ 学内ネットワーク等更改支援コンサル及び基本設計   | 4,774,000 円 |
| ⑤ 大学教育質保証評価センター加入<br>・令和4年度認証評価機関による認証評価の受審にむけ、一般財団法人大学教育保障・評価センターに加入                       | 240,000 円/年 |
| ⑥ 教室整備計画策定のための調査<br>・今後予定している学科再編及び2号館図書館整備に向け、中長期的な教室整備計画を策定するために必要な調査を実施                  | 480,000 円   |

### 【充実等】

- |  |             |
|--|-------------|
| ① 学生情報システム建築士証明書改修業務<br>・法律改正により建築士証明書の様式が変更されたことによる改修 | 396,000 円   |
| ② 大学構内施設等工事  | 5,841,000 円 |
| 内訳) 事務局照明器具LED化  | 3,630,000 円 |
| 1号館講義室遮光フィルム   | 1,254,000 円 |
| 多目的トイレオストメイト化  | 957,000 円   |

### 【新型コロナウイルス感染症対策】

- |  |   |
|--|---|
| ① 遠隔授業実施<br>内訳) ZOOMライセンス契約 158ライセンス<br>学生用WiFiルーター契約 35台  | 3,993,700 円<br>1,855,700 円<br>2,138,000 円 |
| ② 対面授業実施<br>内訳) 感染防止対策資材<br>パーテーション342枚、フェイスシールド3,200枚、マスク2,900枚、<br>OAクリーナー120本、消毒液50.5ℓ、非接触体温計19台<br>教室分散開講に伴う機器 285,600 円<br>ウェブカメラ60個、ワイヤレススピーカー6台<br>教室分散開講の授業補助 140,000 円<br>授業補助のTA雇用140時間(のべ10人) | 2,397,357 円<br>1,971,757 円                |
| ③ 学生支援金支給【設立団体負担】<br>・学生一人当たり3万円(学部生、大学院生を含む全ての在学生在が対象)<br>支給人数1,326人  | 39,780,000 円                              |
| ④ 学生助成事業QUOカード支給【学生支援機構負担】<br>・学部1年生一人2,000円320人分、留学生一人10,000円15人分   | 790,000 円                                 |



1号館1階トイレオストメイト



遠隔授業の実施 / ZOOM画面

## (6) 収支状況と利益剰余金

### ① 主な収入とその受入れ状況

単位: 円、%

大科目	中科目	R2 収入総額 1,817,721,474	構成比	R1 収入総額 1,810,138,628	増 減	伸び率
交付金収入	標準運営費交付金	813,382,250	44.7%	745,956,000	67,426,250	9.0
	特定運営費交付金	109,914,750	6.0%	99,439,000	10,475,750	10.5
	合計	923,297,000	50.8%	845,395,000	77,902,000	9.2
学生等納付金収入	授業料	672,039,600	37.0%	678,892,600	△ 6,853,000	△ 1.0
	入学金	100,561,200	5.5%	93,261,600	7,299,600	7.8
	検定料	21,840,400	1.2%	27,856,600	△ 6,016,200	△ 21.6
	合計	794,441,200	43.7%	800,010,800	△ 5,569,600	△ 0.7

#### 運営費交付金

運営費交付金とは、設立団体から措置される地方独立行政法人の業務運営の財源です。運営費交付金は渡し切りの交付金なので、法人の裁量でその配分・執行を行うことができます。

標準運営費交付金は、光熱水費や消耗品等の経常的な経費に対するもので、当該経費から法人の自主財源(入学金や授業料等)を減じて算定されます。

特定運営費交付金は、退職手当並びに入学金及び授業料減免相当分に対するものです。

### ② 損益収支の状況(税込)

単位: 円、%

区 分	R2	R1	増 減	伸び率
経常費用	1,692,530,882	1,670,643,237	21,887,645	1.3
経常収益	1,815,225,343	1,752,081,325	63,144,018	3.6
経常利益	122,694,461	81,438,088	41,256,373	50.7
臨時損失	75,474	159,783	△ 84,309	△ 52.8
臨時利益	-	-	-	-
当期純利益	122,618,987	81,278,305	41,340,682	50.9
目的積立金取崩額	-	-	-	-
当期総利益	122,618,987	81,278,305	41,340,682	50.9

#### 経常損益計算と純損益計算

経常損益計算区分…経常費用と経常収益

純損益計算区分…臨時損失と臨時利益

経常費用と経常収益の差額が経常損益となり、これに臨時損失・臨時利益を加減した額が当期純損益となります。さらに費用に充当した目的積立金取崩額を加えた額が当期総利益となります。

#### 目的積立金

目的積立金とは、用途が特定されている補助金等に基づいた収益以外の収益から生じた利益や、法人の経営努力により費用が減少したことによって生じた利益を、設立団体の長の承認を受けて積み立てたものであり、翌事業年度以後に係る中期計画で定めた事業等に充てることができます。

一方、「積立金(狭義)」は設立団体への清算が必要な積立金で、各中期計画終了後に設立団体へ返還することとなります。

### ③ 利益剰余金と目的積立金の推移

第1期清算	区 分	R1	R2	R3	第2期合計
設立団体への納付金	利益剰余金	81,278,305	122,618,987		203,897,292
162,261,018	積立金	-	9,512,564	24,251,305	33,763,869
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	285,540,726	71,765,741	98,367,682	455,674,149
285,540,726	△財源充当	△ 50,021,280	-		△ 50,021,280
	積立金残高	-	9,512,564	33,763,869	33,763,869
	目的積立金残高	235,519,446	307,285,187	405,652,869	405,652,869

※当該年度の利益剰余金処分の額は、その処分が行われる次年度に表示しています。

## 2 貸借対照表

貸借対照表は、法人の財政状態を明らかにするため、期末日における資産、負債及び純資産が記載されます。

### 資産の部

単位：千円、%

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	伸び率
<b>固定資産</b>	2,515,501	2,621,699	△ 106,198	△ 4.1
有形固定資産	2,470,805	2,563,396	△ 92,591	△ 3.6
土地	1,956,618	1,956,618	-	-
建物	12,962	14,189	△ 1,227	△ 8.6
工具器具備品	140,274	218,041	△ 77,767	△ 35.7
図書	359,714	372,323	△ 12,609	△ 3.4
車両運搬具	1,235	2,223	△ 988	△ 44.4
無形固定資産	44,695	58,302	△ 13,607	△ 23.3
ソフトウェア	43,947	57,782	△ 13,835	△ 23.9
特許権	448	520	△ 72	△ 13.8
特許権仮勘定	300	-	300	皆増
<b>流動資産</b>	729,431	594,403	135,028	22.7
現金及び預金	717,683	587,353	130,330	22.2
未収入金	4,708	711	3,997	562.2
前払費用	780	575	205	35.7
立替金	6,259	5,762	497	8.6
<b>資産合計</b>	<b>3,244,933</b>	<b>3,216,103</b>	<b>28,830</b>	<b>0.9</b>

#### 固定資産…土地や図書など継続的に使用するもの

- ・建物(トイレ改修工事による増957千円、減価償却による減 △2,183千円)
- ・工具器具備品(授業用備品の増 9,623千円、研究用備品の増 2,759千円、現物寄附(科研費)の増 10,742千円、減価償却による減 △100,817千円)
- ・図書(購入・寄贈による増 5,056千円、除却による減 △17,666千円)
- ・車両運搬具(減価償却による減 △988千円)
- ・ソフトウェア(減価償却による減 △13,771千円)
- ・特許権(減価償却による減 △71千円)
- ・特許権仮勘定(特許出願申請による増 300千円)

#### 流動資産…1年以内に回収され、現金化及び費用化できるもの

- ・未収入金(共同研究による増 4,642千円、施設使用料の増 58千円) 学生協光熱水費実費徴収に係る未収入金の減 △638千円)
- ・前払費用(レンタル料、ソフトウェア使用料等前払)
- ・立替金(労働保険料増 501千円)

### 負債の部

単位：千円、%

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	伸び率
<b>固定負債</b>	451,134	503,418	△ 52,284	△ 10.4
資産見返負債	447,326	475,301	△ 27,975	△ 5.9
長期未払金	3,807	28,117	△ 24,310	△ 86.5
<b>流動負債</b>	319,812	336,995	△ 17,183	△ 5.1
運営費交付金債務	-	3,029	△ 3,029	皆減
預り補助金等	1,014	-	1,014	皆増
寄附金債務	34,833	28,285	6,548	23.2
前受共同研究費等	14,615	9,880	4,735	47.9
未払金等	164,501	209,278	△ 44,777	△ 21.4
預り金等	20,143	13,337	6,806	51.0
引当金	84,703	73,180	11,523	15.7
<b>負債合計</b>	<b>770,946</b>	<b>840,414</b>	<b>△ 69,468</b>	<b>△ 8.3</b>

#### 固定負債…義務のうち、1年以内に使用又は履行されないもの

- 資産見返負債(資産取得による増 28,829千円、収益化による減 △56,805千円)
- 長期未払金(リース債務のうち、流動負債へ振替 △24,309千円)

#### 流動負債…義務のうち、1年以内に使用又は履行される予定のもの

- ・寄附金債務(うち使途特定寄附金として次年度に繰り越されるもの 34,359千円)
- ・未払金等(退職手当の支給など年度をまたいで支払いを行うもの)
- ・預り金等(源泉所得税、住民税、雇用保険料等の預り金)
- ・引当金(翌年度6月期賞与のうち、当期の負担とすべき額を計上する賞与引当金)

### 純資産の部

単位：千円、%

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	伸び率
<b>資本金</b>	1,946,412	1,946,412	-	-
地方公共団体出資金	1,946,412	1,946,412	-	-
<b>資本剰余金</b>	88,157	112,478	△ 24,321	△ 21.6
資本剰余金	88,157	112,478	△ 24,321	△ 21.6
<b>利益剰余金</b>	439,416	316,797	122,619	38.7
前中期目標期間繰越積立金	235,519	235,519	-	-
目的積立金	71,765	-	71,765	皆増
積立金	9,512	-	9,512	皆増
当期末処分利益	122,618	81,278	41,340	50.9
<b>純資産合計</b>	<b>2,473,986</b>	<b>2,375,688</b>	<b>98,298</b>	<b>4.1</b>

資本金…前橋市からの出資(大学用地)

資本剰余金…目的積立金を財源として固定資産を取得した際に利益剰余金から振替えたもの

<b>負債純資産合計</b>	<b>3,244,933</b>	<b>3,216,103</b>	<b>28,830</b>	<b>0.9</b>
----------------	------------------	------------------	---------------	------------

### 3 損益計算書

損益計算書は、法人の運営状況を明らかにする書類で、一会計期間の法人の費用とこれに対応する収益を記載して当期純利益を表示します。

#### 費用の部

単位：千円、%

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	伸び率
経常費用	1,692,530	1,670,643	21,887	1.3
業務費	1,574,893	1,550,300	24,593	1.6
教育経費	287,184	203,920	83,264	40.8
研究経費	86,707	93,517	△ 6,810	△ 7.3
教育研究支援経費	59,029	67,993	△ 8,964	△ 13.2
受託・共同研究費等	19,371	23,028	△ 3,657	△ 15.9
役員人件費	27,030	20,400	6,630	32.5
教員人件費	824,163	878,716	△ 54,553	△ 6.2
職員人件費	271,407	262,721	8,686	3.3
一般管理費	116,849	118,995	△ 2,146	△ 1.8
財務費用・雑損	788	1,346	△ 558	△ 41.5
臨時損失	75	159	△ 84	△ 52.8
費用合計	1,692,606	1,670,802	21,804	1.3

教育経費(奨学費の増86,467千円)

研究経費(旅費交通費の減△11,243千円、報酬・委託・手数料の減△937千円、  
消耗品費・備品費の増3,603千円、減価償却費の増1,182千円)

教育研究支援経費(消耗品費の増514千円、賃借料の減△3,000千円、  
報酬・委託・手数料の減△2,146千円、図書費の減△4,095千円)

受託・共同研究費、受託事業費(旅費交通費の減△6,645千円、  
消耗品費の増1,508千円、備品費の増2,259千円)

教員人件費(退職手当の減△36,097千円、給料・賞与等の減△18,456千円)

職員人件費(常勤職員給料の増13,435千円、非常勤職員給料の減△4,749千円)

一般管理費(旅費交通費の減△1,624千円、修繕費の減△6,448千円、  
報酬・委託・手数料の増7,492千円、租税公課の減△1,726千円)

#### 収益の部

単位：千円、%

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	伸び率
経常収益	1,815,225	1,752,081	63,144	3.6
運営費交付金収益	909,680	828,014	81,666	9.9
授業料収益	672,039	678,892	△ 6,853	△ 1.0
入学金収益	100,561	93,261	7,300	7.8
検定料収益	21,840	27,856	△ 6,016	△ 21.6
受託・共同研究事業収益等	18,572	27,763	△ 9,191	△ 33.1
寄附金収益	12,832	15,247	△ 2,415	△ 15.8
補助金等収益	267	-	267	皆増
資産見返負債戻入	56,805	59,114	△ 2,309	△ 3.9
財務収益	11	14	△ 3	△ 21.4
雑益	22,614	21,916	698	3.2
臨時利益	-	-	-	-
収益合計	1,815,225	1,752,081	63,144	3.6

運営費交付金収益(標準運営費交付金収益の増65,131千円、  
特定運営費交付金収益の増16,535千円)

受託・共同研究、受託事業収益(公共分の減△8,576千円、民間分の減△616千円)

資産見返負債戻入(減価償却費相当額を資産見返負債から振り替えて収益化)

財務収益(定期預金受取利息)

雑益(財産貸付収益、証明書手数料収益、科研費間接費収益、大学共通テスト  
事業収益等)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	伸び率
経常利益	122,694	81,438	41,256	50.7
当期純利益	122,618	81,278	41,340	50.9
目的積立金取崩額	-	-	-	-
当期総利益	122,618	86,521	36,097	41.7

…経常収益 - 経常費用

…経常利益 + (臨時利益 - 臨時損失)

…目的積立金を資産・費用に充当した額

…当期純利益 + 目的積立金取崩額

### 4 利益の処分に関する書類

単位：千円、%

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	伸び率
当期未処分利益	122,618	81,278	41,340	50.9
積立金	24,251	9,512	14,739	155.0
目的積立金	98,367	71,765	26,602	37.1

## 5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金の流れ(増減)を明らかにする書類で、3つの活動区分別に表示します。

### 業務活動によるキャッシュ・フロー

単位:千円

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
資金増	運営費交付金収入	923,297	845,395	77,902
	授業料等収入	735,975	786,916	△ 50,941
	受託・共同研究等収入	19,945	33,043	△ 13,098
	寄附金収入	20,380	23,443	△ 3,063
	その他	37,726	23,235	14,491
	小 計	1,737,326	1,712,032	25,294
資金減	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 391,904	△ 399,798	7,894
	人件費支出	△ 1,141,080	△ 1,091,754	△ 49,326
	その他の業務支出	△ 263	△ 256	△ 7
	設立団体納付金の支払額	-	△ 162,261	162,261
	小 計	△ 1,533,248	△ 1,654,069	120,821
	合 計	204,077	57,965	146,112

#### 業務活動によるキャッシュフロー区分

法人の通常の業務の実施に係る資金の動きを表しています。

#### 投資活動によるキャッシュフロー区分

固定資産の取得等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しています。

#### 財務活動によるキャッシュフロー区分

増減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済の状態を表しています。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

単位:千円

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
資金増	定期預金の払戻による収入	-	10,000	△ 10,000
	利息の受取額	11	14	△ 3
	小 計	11	10,014	△ 10,003
資金減	有形固定資産の取得による支出	△ 18,961	△ 71,319	52,358
	無形固定資産の取得による支出	△ 236	△ 27,989	27,753
	小 計	△ 19,197	△ 99,308	80,111
	合 計	△ 19,186	△ 89,295	70,109

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

単位:千円

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
資金増		-	-	
資金減	リース債務の返済による支出	△ 53,835	△ 54,456	621
	利息の支払額	△ 724	△ 1,320	596
	小 計	△ 54,560	△ 55,776	1,216
	合 計	△ 54,560	△ 55,776	1,216

単位:千円

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
資金増加額	130,331	△ 87,106	217,437
資金期首残高	577,353	664,459	△ 87,106
資金期末残高	707,683	577,353	130,330



## 6 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、法人の行う業務に関して住民等が負担するコストを集約して表示します。

単位:千円

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
業務費用	損益計算書上の費用	1,692,606	1,670,803	21,803
	業務費	1,574,893	1,550,300	24,593
	一般管理費	116,849	118,995	△ 2,146
	財務費用	724	1,320	△ 596
	雑損	63	26	37
	臨時損失	75	159	△ 84
	自己収入等(控除)	△ 841,516	△ 859,667	18,151
	授業料収益	△ 672,039	△ 678,892	6,853
	入学金収益	△ 100,561	△ 93,261	△ 7,300
	検定料収益	△ 21,840	△ 27,856	6,016
	受託・共同研究等収益	△ 18,572	△ 27,763	9,191
	寄附金収益	△ 12,832	△ 15,247	2,415
	資産見返寄附金戻入	△ 3,893	△ 2,681	△ 1,212
	財務収益	△ 11	△ 14	3
	雑益	△ 11,766	△ 13,949	2,183
小 計	851,089	811,135	39,954	
損益外減価償却相当額		△ 24,322	18,879	△ 43,201
損益外減損損失相当額		-	-	-
引当外賞与増加見積額		-	-	-
引当外退職給付増加見積額		△ 72,004	41,516	△ 113,520
機会費用	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	318,353	318,353	-
	地方公共団体出資の機会費用	2,335	97	2,238
	小 計	320,689	318,451	2,238
合 計		1,075,454	1,189,982	△ 114,528

### 業務費用

損益計算書上の費用額から、運営費交付金や国からの補助金などの収益以外の収益(自己収入)を差し引いて算出した額です。

### 損益外〇〇相当額

特定償却資産(その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産)に係る減価償却費相当額等で、損益計算書に費用計上せず、直接資本剰余金を減額し処理した額です。

### 引当外〇〇増加見積額

運営費交付金で財源措置されるため、法人として引当金を計上していないが、将来的に住民等の負担となる当該年度の増加額です。

### 機会費用

国や前橋市の財産を法人が無償又は通常より安い使用料で借り受けたり、前橋市が法人に出資するなどしたことで、国や前橋市が他の代替的用途に振り向けた場合に得られるはずの利益を喪失したという意味のコストです。

(参考)退職給付期末要支給額

単位:円

	令和2年度末	令和元年度末	増 減
役員・教員・プロパー職員	402,686,371	449,366,980	△ 46,680,609
市 派 遣 職 員	203,675,298	228,998,052	△ 25,322,754
計	606,361,669	678,365,032	△ 72,003,363

## 7 決算報告書

決算報告書は、地方独立行政法人法第34条第2項の規定に基づいて財務諸表に添付し、設立団体の長に提出する報告書です。予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表すものであり、基本的に現金主義で作成されます。

単位：千円

区 分	令和2年度			令和元年度	決算比較 B-D	
	最終予算額 A	決算額 B	予算との差額 B-A=C	決算額 D		
収入	交付金収入	923,297	923,297	-	845,395	77,902 注①
	学生等納付金収入	780,130	794,723	14,593 注1	800,010	△ 5,287
	財務収入	-	11	11	10,014	△ 10,003
	寄附金収入	530	20,380	19,850 注2	23,180	△ 2,800
	雑収入	13,275	11,604	△ 1,671	13,948	△ 2,344
	受託研究費収入	-	-	-	2,025	
	共同研究費収入	-	21,945	21,945 注3	24,743	△ 3,463
	受託事業費収入	-	1,360	1,360	6,275	
	間接費収入	3,240	10,848	7,608	7,967	2,881
	目的積立金取崩収入	-	-	-	50,021	△ 50,021
	その他補助金	-	267	267	-	267 注②
	科学研究費補助金	-	33,550	33,550 注4	26,556	6,994
	計	1,720,472	1,817,989	97,517	1,810,138	7,851
支出	教育経費	279,759	258,808	△ 20,951 注5	218,627	40,181 注③
	研究経費	81,268	75,568	△ 5,700	78,952	△ 3,384
	教育研究支援経費	54,382	51,111	△ 3,271	56,181	△ 5,070
	受託研究費	-	-	0	1,611	
	共同研究費	-	17,809	17,809 注3	15,134	1,836
	受託事業費	-	772	772	7,193	
	寄附金	-	10,924	10,924	13,181	△ 2,257
	人件費	1,140,643	1,114,600	△ 26,043 注6	1,146,563	△ 31,963 注④
	一般管理費	146,166	123,652	△ 22,514 注7	130,564	△ 6,912 注⑤
	科学研究費	-	26,752	26,752 注4	23,965	2,787
	予備費	18,254	-	△ 18,254	-	-
	計	1,720,472	1,679,999	△ 40,473	1,691,976	△ 11,977

R2年度最終予算額と決算額の差額について

- 注1 授業料の増 6,653千円  
入学金の増 10,321千円  
検定料の減 △2,381千円
- 注2 特定寄附金の増 19,180千円
- 注3 共同研究28件、受託事業5件
- 注4 科学研究費補助金38件
- 注5 教育設備等維持管理費の減 △6,393千円  
その他教育経費の減 △4,986千円
- 注6 非常勤教員人件費の減 △8,405千円  
教員法定福利費の減 △8,703千円
- 注7 設備等維持管理費の減 △12,154千円  
その他一般管理費の減 △3,177千円

R2年度とR元年度の決算比較について

- 注① 標準運営費交付金の増 67,426千円  
特定運営費交付金の増 10,475千円
- 注② 国補助金の増 267千円
- 注③ 学生支援経費の増 83,906千円  
報酬・委託・手数料の減 △34,148千円
- 注④ 常勤教員人件費の減 △13,258千円  
教員退職手当の減 △29,617千円
- 注⑤ 間接経費の減 △4,750千円  
その他一般管理費の減 △1,930千円

※地方独立行政法人は、設立団体から独立した一つの組織として、原則として企業会計によって会計処理を行い、財務諸表を作成し開示することが求められています。しかし、一方で運営資金の大部分が設立団体からの財源措置(交付金収入)で賄われるため、予算の区分による管理も求められ、予算執行状況を表す決算報告書の作成が義務付けられています。